

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍



第33期（決算日：2017年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は、去る3月10日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落率	騰 落率	騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2015年3月10日)	6,579	0	13.1	147.46	18.1	98.1	—	2,129
30期(2015年9月10日)	6,235	0	△ 5.2	140.20	△ 4.9	97.6	—	1,912
31期(2016年3月10日)	5,850	0	△ 6.2	134.83	△ 3.8	98.1	—	1,708
32期(2016年9月12日)	5,662	0	△ 3.2	131.68	△ 2.3	97.5	—	1,585
33期(2017年3月10日)	6,794	0	20.0	150.40	14.2	97.9	—	1,769

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落率	騰 落率	騰 落率	騰 落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	5,662	—	131.68	—	97.5	—
9月末	5,748	1.5	133.05	1.0	97.9	—
10月末	6,046	6.8	138.22	5.0	97.6	—
11月末	6,283	11.0	142.11	7.9	97.1	—
12月末	6,423	13.4	145.10	10.2	95.5	—
2017年1月末	6,602	16.6	145.73	10.7	96.5	—
2月末	6,607	16.7	146.61	11.3	97.4	—
(期末)						
2017年3月10日	6,794	20.0	150.40	14.2	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

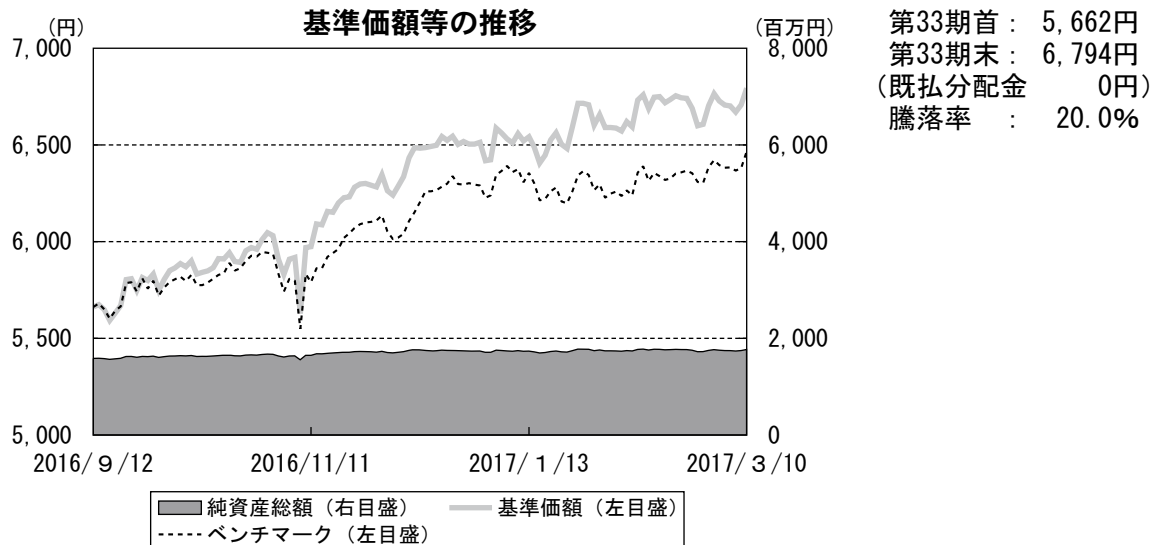
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2016/9/13～2017/3/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（14.2%）を5.8%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第33期：2016/9/13～2017/3/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などが綱引きする中で、強含みの推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド>

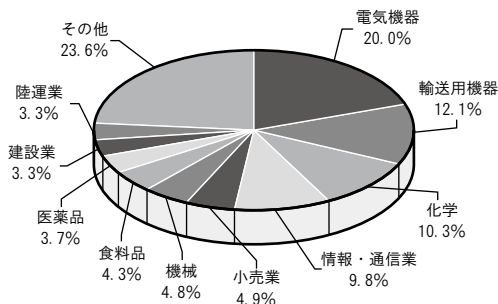
- ・グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

<グロースマザーファンド>

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

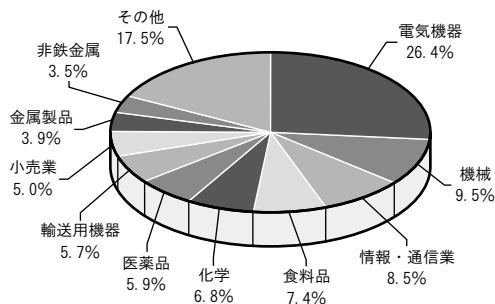
- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。産業用ロボット需要の拡大により事業環境の好転が見込まれる安川電機、円高の一巡で海外事業の収益改善が期待される味の素など27銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、トヨタ自動車、KDDIなど24銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年9月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年3月10日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド>

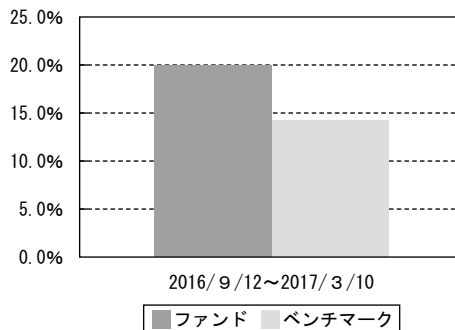
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (14.2%) を5.8%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを6.9%上回ったことによるものです。

<グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス) の騰落率 (14.2%) を6.9%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、銀行業、不動産業などがマイナスに影響しましたが、非鉄金属、医薬品などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、UACJなどがマイナスに影響しましたが、SUMCO、東ソーなどがプラスに寄与しました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：古河スカイと住友軽金属工業との合併によるシナジー効果や自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待し、期中に新規買い付け。棚卸評価関係の改善を除く実質的な2017年3期業績が下方修正されたことに加え、その後新株式発行が発表になり、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2016年9月13日～2017年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	479

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。選挙を控えた欧州各国、欧州連合（EU）離脱に向かう英国など政治の不透明感は世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の増加、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われれます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、（1）新しい技術開発、（2）新興国向け事業の競争力、（3）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (27) (27) (3)	% 0.901 (0.424) (0.424) (0.053)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.120 (0.120)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	1.022	
期中の平均基準価額は、6,284円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 0.633	千円 0.489	千口 172,362	千円 144,769

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,954,602千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,678,820千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,874	百万円 214	% 11.4	百万円 2,080	百万円 112	% 5.4

平均保有割合 61.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<グロースマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 31	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,041千円
うち利害関係人への支払額 (B)	163千円
(B) / (A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	2,121,003	1,948,641	1,766,053

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,766,053	98.9
コール・ローン等、その他	19,499	1.1
投資信託財産総額	1,785,552	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,785,552,139
コール・ローン等	19,344,991
グロースマザーファンド(評価額)	1,766,053,469
未収入金	153,679
(B) 負債	16,331,898
未払解約金	1,003,200
未払信託報酬	15,305,341
未払利息	13
その他未払費用	23,344
(C) 純資産総額(A-B)	1,769,220,241
元本	2,604,049,429
次期繰越損益金	△ 834,829,188
(D) 受益権総口数	2,604,049,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.794円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,799,962,995円
 期中追加設定元本額 1,831,681円
 期中一部解約元本額 197,745,247円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.6794円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は834,829,188円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年9月13日～ 2017年3月10日
費用控除後の配当等収益額	11,283,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	304,150円
分配準備積立金額	113,385,261円
当ファンドの分配対象収益額	124,973,195円
1万口当たり収益分配対象額	479円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,159
受取利息	99
支払利息	△ 2,258
(B) 有価証券売買損益	309,914,158
売買益	323,473,748
売買損	△ 13,559,590
(C) 信託報酬等	△ 15,328,685
(D) 当期損益金(A+B+C)	294,583,314
(E) 前期繰越損益金	△897,500,438
(F) 追加信託差損益金	△231,912,064
(配当等相当額)	(303,618)
(売買損益相当額)	(△232,215,682)
(G) 計(D+E+F)	△834,829,188
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△834,829,188
追加信託差損益金	△231,912,064
(配当等相当額)	(304,150)
(売買損益相当額)	(△232,216,214)
分配準備積立金	124,669,045
繰越損益金	△727,586,169

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グロースマザーファンド

《第33期》決算日2017年3月10日

[計算期間：2016年9月13日～2017年3月10日]

「グロースマザーファンド」は、3月10日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2015年3月10日)	8,463	14.1	147.46	18.1	98.3	—	3,707
30期(2015年9月10日)	8,093	△ 4.4	140.20	△ 4.9	97.8	—	3,358
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月12日	円	%		%	%	%
	7,484	—	131.68	—	97.4	—
9月末	7,605	1.6	133.05	1.0	98.0	—
10月末	8,012	7.1	138.22	5.0	97.7	—
11月末	8,338	11.4	142.11	7.9	97.0	—
12月末	8,537	14.1	145.10	10.2	95.7	—
2017年1月末	8,789	17.4	145.73	10.7	96.6	—
2月末	8,809	17.7	146.61	11.3	97.6	—
(期 末) 2017年3月10日						
	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

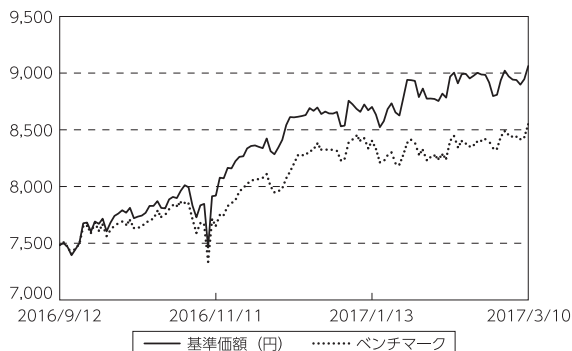
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.2%)を6.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年12月中旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことに加え、トランプ米次期大統領（当時）が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向へ動いたことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待の高まりと、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすと警戒感などが綱引きする中で、強含みの推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。産業用ロボット需要の拡大により事業環境の好転が見込まれる安川電機、円高の一巡で海外事業の収益改善が期待される味の素など

27銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、トヨタ自動車、KDDIなど24銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.2%)を6.9%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、銀行業、不動産業などがマイナスに影響しましたが、非鉄金属、医薬品などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、UACJなどがマイナスに影響しましたが、SUMCO、東ソーなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：古河スカイと住友軽金属工業との合併によるシナジー効果や自動車軽量化に対応したアルミパネル材需要の中長期的な成長に期待し、期中に新規買い付け。棚卸評価関係の改善を除く実質的な2017年3期業績が下方修正されたことに加え、その後新株式発行が発表になり、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。選挙を控えた欧州各国、欧州連合（EU）離脱に向かう英国など政治の不透明感是世界中で高まっているものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、日米間の金利差拡大による円安とそれに伴う輸出企業や金融関連業種を中心とする企業収益の増加、国内労働市場の改善がもたらす個人消費の先行き不透明感の払拭などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われれます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.120	
期中の平均基準価額は、8,348円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,290 (△ 149)	1,874,133 ()	1,467	2,080,469

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,954,602千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,678,820千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,874	百万円 214	11.4	百万円 2,080	百万円 112	5.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 31	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,312千円
うち利害関係人への支払額 (B)	267千円
(B) / (A)	8.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
清水建設	50	23	24,081
鹿島建設	54	—	—
食料品 (7.3%)			
明治ホールディングス	6.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	41,370
味の素	—	31.5	71,851
キューピー	15.4	19.7	61,661
ニチレイ	—	11.6	31,204
繊維製品 (0.3%)			
東レ	44	8	8,008
化学 (6.8%)			
住友化学	—	50	32,750
東ソー	56	58	59,102
ステラ ケミファ	6	—	—
三井化学	84	—	—
東京応化工業	—	10.6	38,955
三菱ケミカルホールディングス	42.3	—	—
花王	2.2	—	—
日本ペイントホールディングス	11.9	11.9	46,053
資生堂	22	—	—
ニフコ	5.2	2.4	13,776
医薬品 (5.9%)			
塩野義製薬	5.9	10.3	58,545
日本新薬	4.5	1.6	9,600
中外製薬	8.5	12.9	49,794
小野薬品工業	4.4	—	—
大塚ホールディングス	—	9.1	48,402
ガラス・土石製品 (2.3%)			
旭硝子	—	37	34,780
東海カーボン	—	58	29,522
日本碍子	13.2	—	—
非鉄金属 (3.5%)			
三菱マテリアル	—	10.3	37,698
住友金属鉱山	24	—	—
UACJ	—	110	30,360
古河電気工業	109	7	29,540
金属製品 (3.8%)			
SUMCO	70.4	64	107,904

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.5%)			
ディスコ	—	3.8	67,792
ナブテスコ	19.3	—	—
SMC	—	1.4	46,592
小松製作所	—	12.8	37,248
日立建機	—	17.1	48,546
住原製作所	43	11.5	41,112
ダイキン工業	4.9	2.2	24,354
電気機器 (26.4%)			
三菱電機	—	25	42,400
安川電機	—	32.5	72,410
マブチモーター	6.1	4.5	28,800
日本電産	7.2	7	75,040
ダブル・スコープ	22.6	—	—
富士通	—	41	27,388
セイコーエプソン	—	5.7	14,295
ソニー	30.2	6.9	25,260
TDK	4.3	4.3	32,852
アルプス電気	12.3	28.9	100,861
キーエンス	1.4	2.2	99,198
シスメックス	2.5	1	6,600
山一電機	—	24.4	36,722
カシオ計算機	—	9.4	15,293
ファナック	—	2.3	51,336
村田製作所	1.2	—	—
小糸製作所	6.2	6.2	37,758
東京エレクトロン	4.2	6.2	73,842
輸送用機器 (5.7%)			
いすゞ自動車	—	20	32,030
トヨタ自動車	16.7	—	—
アイシン精機	9.8	2.9	16,965
本田技研工業	32.8	7.2	25,884
スズキ	—	8.7	41,420
富士重工業	13.1	9.7	42,825
精密機器 (0.8%)			
朝日インテック	5.2	5.2	22,620
その他製品 (1.1%)			
任天堂	1.3	1.3	32,155
陸運業 (0.9%)			
東日本旅客鉄道	2.4	2.4	24,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	2	—	—
名古屋鉄道	53	—	—
海運業 (1.6%)			
商船三井	116	116	43,732
情報・通信業 (8.5%)			
トレンドマイクロ	—	5.4	26,946
KDDI	26.8	—	—
NTTドコモ	27.6	17.3	46,329
ソフトバンクグループ	13.9	19.6	163,954
卸売業 (3.2%)			
日立ハイテクノロジーズ	—	13.4	64,521
三菱商事	17.5	10.3	25,816
小売業 (5.0%)			
スタートトゥデイ	5.6	16.8	40,420
ニトリホールディングス	3.1	3.1	41,044
ファーストリテイリング	1.7	1.6	58,944
銀行業 (1.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	65	3.1	12,865
スルガ銀行	13.9	13.9	34,333

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	94	—	—	
保険業 (1.2%)				
第一生命ホールディングス	18	—	—	
T&Dホールディングス	—	17.1	32,900	
その他金融業 (—%)				
アコム	60	—	—	
オリックス	23.7	—	—	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	8.2	—	—	
三井不動産	—	16	41,152	
東京建物	15	16.9	26,144	
サービス業 (1.2%)				
テンブホールディングス	17.1	17.1	33,327	
エムスリー	11	—	—	
リゾートトラスト	5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,484	1,158	2,801,075
	銘柄数 < 比率 >	63	66	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,801,075	95.3
コール・ローン等、その他	137,708	4.7
投資信託財産総額	2,938,783	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,938,783,499
コール・ローン等	107,559,297
株式(評価額)	2,801,075,750
未収入金	27,581,752
未収配当金	2,566,700
(B) 負債	83,523,135
未払金	28,813,040
未払解約金	54,710,018
未払利息	77
(C) 純資産総額(A-B)	2,855,260,364
元本	3,150,512,402
次期繰越損益金	△ 295,252,038
(D) 受益権総口数	3,150,512,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,063円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,432,963,406円
 期中追加設定元本額 76,509,282円
 期中一部解約元本額 358,960,286円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9063円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド	1,948,641,145円
三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド	1,201,871,257円
合計	3,150,512,402円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は295,252,038円です。

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,885,018
受取配当金	19,898,600
受取利息	672
その他収益金	737
支払利息	△ 14,991
(B) 有価証券売買損益	504,584,392
売買益	563,095,962
売買損	△ 58,511,570
(C) 当期損益金(A+B)	524,469,410
(D) 前期繰越損益金	△863,879,499
(E) 追加信託差損益金	△ 10,940,844
(F) 解約差損益金	55,098,895
(G) 計(C+D+E+F)	△295,252,038
次期繰越損益金(G)	△295,252,038

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。